

は若干値を上げている。

この間、株式投信も不振で、その残存元本は3ヵ月連続して純減をみた(10月152億円減、前月42億円減)。これは主としてユニット型投信の設定が、大幅に減少したことに加え、償還額が増加(10月中54億円、前月比13億円増)したためである。この結果、ユニット型投信の残存元本は31年11月以来、約8年ぶりに前年の水準を下回った。

10月中の増資は、さしたる大口増資がなかったことから376億円と前月比111億円の減少となった。11月は鉄鋼の大口増資(277億円)に大銀行2行の増資が重なるため、729億円(金融機関を除き570億円)と著増する予定である。

増資状況

(単位・億円、カッコ内前年同期)

	市場第1部 上場会社	市場第2部 上場会社	合計
38年10~12月	1,182(1,002)	127(161)	1,309(1,163)
39年1~3月	948(717)	137(94)	1,085(810)
4~6月	1,115(452)	90(121)	1,205(573)
7~9月	1,405(1,155)	96(184)	1,502(1,339)
10~12月 (見込み)	1,382(1,182)	115(127)	1,497(1,309)
39年7月	645(129)	9(52)	654(181)
8月	317(371)	43(83)	361(454)
9月	443(655)	44(49)	487(704)
10月	335(343)	41(44)	376(387)
11月(見込み)	683(394)	46(74)	729(469)
12月()	364(444)	28(9)	392(453)

10月の公社債、事業債の起債は、純増ペースで263億円(前月比24億円増)と4ヵ月ぶりに増加をみた。これは本年度下期起債計画において、政保債、事業債(主として公共性の高い銘柄)を中心に、起債枠が若干拡大されたためである。一方、消化は、金融市場のひっ迫から、地銀、信金筋の買控え傾向がいっそう強まったことのほか、生保筋が期末月の関係から9月に大量の買入れを行なったことの反動から買いを見送ったことなどもあって、引き続き不ぞえのうちに推移した。このため引受証券会社などへのしわ寄せは一段と増加した模様である。一方、金融債は純増ペースで318億円と前月比23億円の減少をみたが、これは利付

債が前月積極的に売り込まれた反動で減少したのが主因である。

起債状況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	39年 9月	10月	前月比	39年11 月見込 み	38年 11月
事業債	190.1 (112.2)	195.7 (121.9)	5.7 (9.7)	202.7 (124.0)	256.1 (126.9)
一般	108.1 (56.3)	110.7 (65.1)	2.6 (8.8)	116.7 (68.9)	144.1 (67.9)
電力	82.0 (55.9)	85.0 (56.8)	3.0 (0.9)	86.0 (55.1)	112.0 (59.0)
地方債	37.4 (25.1)	38.0 (26.0)	0.6 (0.9)	38.5 (25.8)	28.0 (44.4)
政保債	153.0 (101.5)	138.0 (115.6)	-15.0 (14.1)	140.0 (119.3)	108.0 (97.5)
計	380.5 (238.8)	371.7 (263.5)	-8.8 (24.7)	381.2 (269.1)	392.1 (248.7)
金融債	860.9 (341.7)	871.8 (318.8)	10.9 (-23.4)	986.0 (428.8)	830.0 (349.3)
利付	404.2 (289.3)	376.1 (257.9)	-28.1 (-31.4)	444.0 (334.4)	332.3 (250.4)
割引	456.7 (52.4)	495.7 (60.3)	39.0 (7.9)	542.0 (94.3)	497.7 (198.9)

実体経済の動向

◇9月の生産は特殊要因もあって大幅に増加

9月の鉱工業生産(季節変動調整済み)は、前月比+3.7%と大幅に増加した。これには、一般資本財機械、自動車、一般耐久消費財で前月減少の反動増が集中したことなど特殊要因も大きく影響しており、最近の動きをならしてみると生産の増勢は根強いうちにも徐々ながら鈍化傾向をみせている。しかしそれにしても9月の増勢は予想を上回るものであった。

9月の生産を特殊分類別にみると、まず7、8月と減産をみた資本財が大幅増産となった。これは、電力向け大型機械、化学機械、運搬機械などの一般機械が前月落込みの反動および期末月の出荷急ぎから大幅増となったことが主因である。ま

た7、8月と夏期休暇ないしモデル・チェンジのため停滞した自動車生産も反動増となった。ただ、その増勢はひとところよりかなり鈍化している。耐久消費財では、自動二輪車、民生用電気機械(テレビ、掃除機を除く)などは総じて減産傾向を持続したが、テレビ、ラジオ、時計など一部の品種が7、8月減産のあとやや水準を戻した。この間生産財はかなり増加した。需要好調の化学(化学肥料、一般化学薬品)、重油需要堅調の石油などが増勢を持続したほか、非鉄、紙・パルプ、ゴム、皮革なども、前月落ち込みの反動で増加し、また鉄鋼も7、8月と市況上伸をみた条鋼類を中心に増産となった。なおこれまで増産傾向にあった繊維生産の増勢は、合織の減産を中心に大きく鈍化した。

このような9月の大幅増加の結果、39年度上期の鉱工業生産(季節変動調整済み)は、前期比+6.9%の増加(38年度下期+10.3%)となった。

なお、10月の生産(速報、季節変動調整済み)は、前月比+1.4%の上昇となった。これは前月に引き続き電力向け大型機械を中心とした一般資本財機械が大幅増となったほか、モデル・チェンジ後の自動車の生産増、7、8月と落ち込んだ自動二輪車生産の反動増がみられたことが主因であり、生産はなお根強い動きをみせている。

次に9月の鉱工業出荷(季節変動調整済み)は、前月比+4.0%と大幅に増加した。前月大きく落ち込んだ資本財、生産財が反動増となり、耐久消

費財もかなり増加した。資本財出荷の増加は、生産の場合と同様、電力向け大型機械など一般資本財機械が前月落ち込みの反動や期末月の関係から大幅増加となったほか、モデル・チェンジ後の乗用車、バス、トラックなども反動増となったためである。一方オリンピックによる工事中断から電線ケーブル、ポンプなどの出荷は伸び悩みとなった。生産財出荷では、石油(重油)、石炭(鉱業)が電力向け出荷の好調から、また鉄鋼も市況好転の条鋼類を中心に、それぞれ増加した。非鉄、繊維、紙・パルプ、ゴム、皮革などでも出荷増がみられたが、これらは総じて前月落ち込みの反動増といった面が強い。耐久消費財出荷の増加は、テレビがオリンピック関係需要を中心に8月に引き続き出荷集中をみたことに加え、カメラ、時計などの出荷もかなり増加したためである。一方、卓上扇風機、冷蔵庫、電気洗濯機、自動二輪車などの出荷は引き続き低調に推移した。

なお、10月の出荷(速報、季節変動調整済み)は、前月比+0.8%の増加となった。前月に引き続き電力向け大型機械など一般資本財機械のほかモデル・チェンジ完了後の自動車の出荷が増加したほか、電力向け出荷好調の石炭、精密機械(時計)、需給ひっ迫の非鉄金属地金の出荷増が目立った。

生産・需給動向(鉱工業)

(季節変動調整済み、比率は増減率%)

	38年 10~ 12月	39年 1~ 3月	4~ 6月	7~ 9月	39年				
					7月	8月	9月		
生産	指数	154.1	159.5	164.9	170.2	170.0	167.2	173.4	
	前期(月)比		5.2	3.5	3.4	3.2	0.8	-1.6	3.7
	前年同期比		19.8	21.3	19.8	16.2	16.9	15.0	16.7
出荷	指数	151.0	157.1	161.7	164.3	163.7	161.4	167.8	
	前期(月)比		4.8	4.0	2.9	1.6	-0.5	-1.4	4.0
	前年同期比		16.2	19.1	18.0	14.0	13.9	12.1	16.1
製品在庫	指数	180.0	186.1	192.4	200.2	193.5	197.9	200.2	
	前期(月)比		4.8	3.4	3.4	4.1	0.5	2.3	1.2
	前年同期比		5.5	12.8	16.0	16.5	15.9	16.1	16.5
	在庫率指数	118.0	117.5	116.9	119.3	118.2	122.6	119.3	

(注) 通産省調べ(35年=100)。在庫は期末在庫。
前年同期(月)比は原指数による。

特殊分類別生産動向

(季節変動調整済み、前期(月)比増減率%)

	38年 10~ 12月	39年 1~ 3月	4~ 6月	7~ 9月	39年		
					7月	8月	9月
投資財	4.5	3.9	7.8	3.2	-0.2	-3.6	5.5
資本財	6.0	4.7	9.8	2.2	-0.5	-4.9	7.0
同(輸送機械を除く)	3.2	2.1	6.0	1.3	0.4	-6.6	11.7
建設資材	0.3	3.1	2.1	6.2	1.0	0.6	0.8
消費財	6.4	0.9	1.2	1.1	-0.4	-1.3	2.1
耐久消費財	8.0	3.8	-0.7	-3.1	-2.6	-4.9	3.4
非耐久消費財	5.5	0.7	1.3	2.8	1.1	0.5	1.2
生産財	5.3	4.9	0.8	4.2	1.7	-0.4	2.9

(注) 通産省調べ(35年=100)。

9月のメーカー製品在庫(季節変動調整済み)は、耐久消費財が前月に引き続き減少した反面、資本財、生産財などが増加し、全体としては前月比+1.2%の増加となった。在庫率(119.3)は、前記の出荷増を映じて前月比 3.3 ポイントの低下となったが、6月末比では、3.0ポイントの上昇となっている。耐久消費財の在庫減少は、オリンピック需要に関連したテレビ、カメラなどの出荷増がかなり響いているほか、出荷の伸び悩みに対処した電気洗濯機、家庭用電気井戸ポンプ、自動二輪車などの生産抑制も影響している。一方資本財は、一般資本財機械を中心にかなりの増加となった。これは標準変圧機、機械プレス、ポンプなどの荷もたれの在庫増加に加え、オリンピックによる工事中断に伴う電線ケーブル在庫の一時的増加も影響している。生産財在庫も8月に引き続き増加した。揮発油、灯油など(重油の出荷が好調のため、原油の増処理が行なわれ、これに伴いこれら軽油の生産も増加)が増加したほか、鉄鋼一次製品、紙・パルプ(洋紙)、化学(尿素、溶解アセチレン、アクリル・ニトリルなど)、ゴム(ゴム引布)などでも在庫増が目立った。

なお、10月のメーカー製品在庫(速報、季節変動調整済み)は、前月比+2.4%と引き続き増加した。テレビ、電気掃除機など民生用電気機械を中心に耐久消費財が減少したほかは、資本財、生産財とも増加した。とくに一般機械(鉄鋼用ロールなど金属加工機械など)、輸送機械(自動車を除く自動二輪車、自転車など)、石油製品(電力からの引取手控えを映じた重油のほかガソリン、軽油など)、ゴム(タイヤ、チューブ)、紙、パルプなどで在庫増が目立った。

9月のメーカー原材料在庫(季節変動調整済み)は、前月比+1.9%と、3ヵ月続けて減少のあと久々に微増となった。輸入素原材料在庫が原油を中心に+2.7%と、かなり大幅に増加したのに加え、国産素原材料(鉄くず、落綿、電力用炭、硫化鉱、亜鉛鉱)も増加したことが主因である。輸入分については、在庫調整がすでに一巡し(輸入素原材料

在庫率指数は72.2とこれまでの最低水準)、今後大勢として、少なくとも原材料消費増に見合った分だけは補てんせざるを得なくなったものと判断される。この間国産製品原材料は、機械メーカー手持ちの鋼材在庫がやや増加したものの、総じて落ち着いた動きをみせた。

なお、8月の販売業者在庫(季節変動調整済み)は、前月比+2.5%となったが、これは主として輸入素原料が原綿、羊毛などを中心に大幅に増加したためである。そのほか、前月減少をみた国産非鉄くずも、輸入非鉄地金の入着増を映じた一時的な需給引きゆるみから反動増となった。

最後に設備投資関連指標の動きをみると、まず9月の一般資本財出荷(季節変動調整済み)は、前月比+11.2%と大幅に増加したが、これには先に述べたような反動増などの特殊要因が大きく影響しており、7~9月の前期比としてみると、+0.2%と増勢は大幅に鈍化している。なお10月(速報)は、電力向け大型機械など増勢を持続したところから前月比+1.4%の増加となった。

この間、9月の機械受注(海運を除く民需、季節変動調整済み)は、特殊要因(自家発電設備の発注増など)もあって化学、自動車、鉄鋼などからの受注増がかなり大幅に増加したものの、総じてみれば電力業をはじめ繊維、石油・石炭などから

需要関係の指標

	39年			39年		
	3月	6月	9月	7月	8月	9月
素 原 材 料 在 庫	115.6	113.6	115.2	112.2	111.4	115.2
(在庫率)	(81.7)	(97.9)	(76.7)	(76.2)	(78.2)	(76.7)
うち 輸 入 分	116.6	117.3	115.8	116.1	112.8	115.8
(在庫率)	(78.5)	(79.1)	(72.2)	(75.6)	(74.7)	(72.2)
製 品 原 材 料 在 庫	132.6	136.1	138.5	136.3	137.5	138.5
(在庫率)	(86.3)	(85.9)	(86.1)	(86.6)	(83.8)	(86.1)
販 売 業 者 在 庫	168.6	173.6		170.4	174.6	

	39年			39年		
	1~3 月平均	4~6 月平均	7~9 月平均	7月	8月	9月
機 械 受 注 (海運を除く民需)	701	661	698	625	622	846
(同季節変動調整済み)	(642)	(710)	(662)	(672)	(688)	(624)
機 械 販 売 (船加を除く)	1,020	952	1,203	1,023	1,027	1,560
(同季節変動調整済み)	(1,002)	(997)	(1,123)	(1,104)	(1,038)	(1,225)
資 本 財 出 荷 (輸送機械を除く)	165.8	174.2	174.6	175.7	164.9	183.3

(注) 在庫出荷は通産省調べ、季節変動調整済み指数(35年=100)。機械受注、販売は企画庁調べ127社分、同季節変動調整は本行統計局センサス法による。

の受注減を主因に前月比 -9.3% と大きく減少した。なお9月の機械販売額(除く船舶、季節変動調整済み)は、期末月の関係からくる機械メーカーの意識的な出荷集中が例年以上にみられたこともあって前月比 +18.0% と大幅に増加した。この結果、9月の機械受注残高(除く船舶)は、外需(火力原動機、無線通信機、化学・繊維機械、建設機械など)、官公需(電々公社からの有線通信機など)が大きく増したにもかかわらず、総体としては久々に前月比純減となり、また対販売額比率($\frac{\text{受注残高}}{\text{販売額}}$ 、いずれも船舶を除く)も、9か月程度から5.9か月と大幅に低下した。以上にみた特殊要因などを考慮すれば、機械受注は、高水準のうちにも引き続き落着きの方向に向かっているとみられる。

◇商品市況、地合い軟弱ながら繊維、鉄鋼などに下げ渋りないし小戻しの動き

商品市況は、10月後半ごろまで繊維、鉄鋼、石油、建材、紙などを中心に大勢軟弱商状を続けてきたが、11月にはいって繊維が合繊を除いて軒並み小幅の上昇をみせたほか、鉄鋼薄板、条鋼類も小戻しとなり、石油、セメントもここにきて下げ渋りを示すなど、やや広範なあや戻し商状がみられた。この間、非鉄は銅、鉛を中心に続伸、化学も合成樹脂を除いては総じて強含み、石炭も引き続き強保合いとなった。

商品別にやや細かくみると、繊維は10月末まで総じてじり安傾向を続けたが、更月後合繊を除き原糸、織物類とも軒並み微騰となった。これは輸出の好調(人絹糸)、値ごろ感の台頭(綿糸)による面もあるが、むしろ仕手筋の買いあおりによるところが大きい。需給の実勢は依然軟弱であり、したがって今回の微騰も一時的なあや戻しに終わる公算が強いとみられている。鉄鋼では条鋼類が輸出の好調、原料鋼塊・くず鉄の値上がりに加え、大手メーカーが生産を手控える(中形形鋼)といった動きなどを好感して、10月後半来、下げ止まりないし小幅の値上がりとなったほか、薄板も11月にはいり大手メーカーの市況対策強化の動きをみ

て久しぶりに小戻した。しかし、金融引き締まりの浸透に加え、信用不安もあって依然間屋筋の当用買い傾向が続き、弱電、自動車などからの引合いも伸び悩みとなっているため、市中では目下の小戻しが本格的な回復につながるものとはみていない。燃料では石炭、C重油が強含みのほか、ガソリン灯油など白油系油種も10~12月の原油処理量の圧縮などメーカーの市況対策を好感して、このところやや下げ渋りとなった。そのほか、セメントも11月上旬までじり安を続けたあと、かねて生産調整実施上大きな支障となっていたアウトサイダーの協会加盟問題に解決の見通しがついた(11月18日正式加盟済み)ことから、下げ止まりとなった。反面、木材では南洋材が強含みとなったものの、国内材、米材は一部企業の倒産による信用不安の台頭もあり弱含み傾向を強めた。紙も総じて低調を脱せず、砂糖も10月後半微騰を示したが、その後再びじり安になった。

この間、非鉄はずす、亜鉛が海外相場の反落ないし国内需給の引きゆるみから軟化したものの、銅、鉛は世界的需給のひっ迫を背景に一段と上伸し、建値もさらに引き上げられた。化学も合成樹脂が弱含んだが、基礎薬品類は供給面の制約などからじり高、化学肥料も春肥期入りに強含みとなった。

このように、11月前半に至り、下げ渋りないし小戻しを示す商品が少なからずみられたが、その背景をみると、輸出の好調(条鋼類、人絹糸)、値頃感の台頭(綿糸)といった、いわば需給実勢を反映した面はごく一部にとどまり、むしろ業界の市況対策強化の動きをはやしたもの(鉄鋼薄板、石油、セメント)、ないしは仕手筋の介入(綿糸、羊毛糸、人絹糸、生糸)など人气的な要因によるところが大きい。すなわち、需要面をみると、鉄鋼薄板の場合、これまでも弱電・建設部門からの引合いに伸び悩み傾向がみられたが、最近では自動車メーカーからの需要の増勢も鈍化してきており、またセメントなどでもここにきて建設業界からの引合いにはっきりと停滞傾向がうかがわれる。ガ

ソリンの需要も営業車燃料のLPG切替えといった事情もあって、ひとところに比し伸び悩んできており、そのほか紙(印刷紙、板紙)などの需要も減退傾向にある。一方供給面においては合繊、セメント、鉄鋼業界などでは、操業度維持のための供給圧力が依然強いうえ、製品在庫も引き続き高水準にあり、とくに綿糸などでは、繊維新法移行に伴うメーカーの増産態度からむしろ供給は漸次増加傾向にある。

以上のような状況からみる限り、11月前半月における主要商品の小戻しはそれほど腰の強いものではなく、したがって今後の市況対策の帰すうないし仕手筋などの動向いかんにもよるが概して一時的なあや戻しに終わる公算が強いように思われる。

11月の本行卸売物価は、上旬中保合いのあと、中下旬とも各-0.1%の低下、月中でも-0.1%と4ヵ月ぶりに低落した。商品別には、非鉄、化学などが上伸を続けたものの、繊維、鉄鋼、窯業、石油など多くは軟化を示した。もっとも、11月上旬には+0.2%と再び上昇した。これは、前記商

品市況の動きにみられるように、窯業、紙・パルプを除き多くの商品が微騰ないし保合いとなったためである。

10月の本行小売物価(東京)は前月比+1.7%と大幅続騰(除く生鮮食品は+0.4%)となった。これは主として、秋野菜が天候不順による作柄不良、作付面積の減少から、暴騰(前月比+43.3%)したためであるが、そのほか需要期入りから、繊維品、燃料が微騰、建材、家具・什器も工賃高から上昇をみている。

10月の消費者物価(東京)も前月比+2.0%とかなりの上昇(除く季節商品は+0.4%)となった。小売物価同様、野菜の上昇が主因であるが、凶作による豆類、同関連製品の値上がりも影響している。なお、ここ数ヵ月家賃・地代の上昇が目立つほか、自由料金(理髪、パーマ料、宿泊料など)も一貫して根強い上昇を示している。

10月の輸出物価は前月比-0.2%と前月に続いて低落した。繊維品(綿織物、スフ織物など)が国内市況の軟化を映じてやや大幅に低下したほか、これまでかなりの上昇を示してきた金属、化学も

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

	引 締 め 解 除 後 37/11~ 38/11	引 締 め 後 38/12~ 39/10	最 近 の 推 移							
			39 年 8 月	9 月	10 月	10 月 上 旬	中 旬	下 旬	11 月 上 旬	
総 平 均	+ 3.7	- 0.9	+ 0.1	+ 0.4	- 0.1	保 合	- 0.1	- 0.1	+ 0.2	
食 料	+ 9.2	- 4.3	- 0.2	+ 0.7	- 0.2	保 合	- 0.5	- 0.3	+ 0.4	
織 維	+ 11.1	- 6.0	- 0.4	- 0.5	- 1.1	- 0.3	- 0.3	- 0.7	+ 0.5	
鉄 鋼	+ 4.2	- 0.5	+ 0.9	- 0.2	- 0.8	- 0.3	保 合	- 0.1	保 合	
非 鉄	+ 1.1	+ 17.3	+ 2.5	+ 4.1	+ 3.2	+ 1.0	+ 0.9	+ 1.0	+ 0.4	
金 属	+ 0.2	+ 3.2	+ 0.1	+ 0.4	+ 0.5	+ 0.3	保 合	+ 0.1	+ 0.2	
機 械	- 1.4	- 0.5	保 合	保 合	+ 0.1	- 0.1	保 合	+ 0.2	+ 0.1	
石 油・石 炭	+ 0.8	- 0.4	- 0.5	- 0.1	- 0.2	- 0.1	- 0.4	- 0.2	+ 0.1	
木 材	+ 3.6	- 1.6	+ 0.5	+ 0.9	- 0.2	+ 0.6	- 0.9	保 合	+ 0.8	
窯 業	- 0.2	- 0.9	+ 0.3	保 合	- 0.4	- 0.4	保 合	保 合	- 0.6	
化 学	- 0.2	+ 2.3	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.3	+ 0.2	+ 0.1	+ 0.1	保 合	
紙 ・ パ ル プ	+ 6.4	+ 3.2	+ 0.1	- 0.2	保 合	+ 0.3	- 0.3	- 0.3	- 0.1	
雑 品	同水準	+ 0.4	保 合	+ 0.5	+ 0.8	+ 0.4	+ 0.1	保 合	+ 0.1	
工 業 製 品	+ 2.9	- 0.9	+ 0.1	+ 0.1	保 合	保 合	保 合	- 0.1	+ 0.2	
非 工 業 製 品	+ 6.3	- 0.7	+ 0.5	+ 1.2	- 0.3	+ 0.2	- 0.5	- 0.2	+ 0.4	

さすがに最近に至り騰勢鈍化の傾向にある。

一方、輸入物価は前月比 +0.3%と前月に引き続いて上昇をみた。非鉄(地金、鉱石)が一貫して大幅上昇を示したほか、食料(砂糖)、石油・石炭も下げ渋り傾向となっている。

消費者・小売・輸出入物価の推移

(単位・%)

		対前年度比 上昇率		最近の推移			最近月 の前 同月比
		37年度 平均	38年度 平均	39年 8月	9月	10月	
		消費者物価	総合 (季節商品 を除く)	+ 6.6	+ 7.2	+ 0.1	
	食料	+ 7.2	+ 7.9	+ 0.2	+ 0.4	+ 4.1	+ 6.4
	家賃地代	+ 3.7	+ 10.6	+ 0.8	+ 1.7	+ 1.7	+ 10.0
	公共料金	+ 6.7	+ 5.3	保合	保合	保合	+ 3.1
	自由料金	+ 14.7	+ 18.2	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.3	+ 10.5
	その他商品	+ 2.9	+ 2.6	- 0.1	+ 1.4	+ 0.4	+ 2.5
(東京)	被服	+ 5.9	+ 5.6	+ 0.5	+ 2.0	+ 0.2	+ 2.7
	光熱	+ 1.3	- 0.1	保合	保合	+ 0.3	- 0.2
	住居	+ 3.0	+ 4.5	+ 0.1	+ 0.7	+ 0.6	+ 4.3
	雑費	+ 7.9	+ 8.4	保合	保合	+ 0.5	+ 6.1
本行小売物価	総平均 (生鮮食品 を除く)	+ 3.1	+ 4.5	+ 0.2	+ 1.4	+ 1.7	+ 2.0
	食料	+ 3.3	+ 6.3	+ 1.2	+ 0.2	+ 2.8	+ 5.2
	繊維	+ 3.3	+ 4.3	- 1.5	+ 5.8	+ 1.0	- 3.0
本行物価	輸出	- 1.9	+ 2.7	+ 0.1	- 0.2	- 0.2	+ 1.2
	輸入	- 3.1	+ 4.4	- 0.1	+ 0.2	+ 0.3	- 0.1

◇貿易収支の黒字幅縮小化

10月の総合収支は33百万ドルの赤字となった。経常収支が前月に引き続きかなりの黒字を示現したにもかかわらず、資本収支の赤字が大きかったためである。経常収支は39百万ドルの黒字となったが、これは輸出が引き続き好調であるため、貿易収支が78百万ドルの黒字をみたことによる。もっとも、最近の貿易収支の推移を、季節変動調整済み計数でみると、輸出がこのところ高水準ながら横ばいとなっている一方、輸入は漸増傾向にあるため貿易収支の黒字幅は、8月87百万ドル、9月12百万ドル、10月9百万ドルと、逐月縮小する傾向にある。また、貿易外収支は、期待されたオリンピック観光収入がきわめて僅少にとどまり

(4百万ドル前後と推定)当月も39百万ドルの赤字となった。一方、資本収支については、長期資本がインパクトローンの流入や開銀債の発行などから38百万ドルの受超となったが、短期資本は輸出手形の買持増、輸入ユーザンスの減少などから引き続き大幅な赤字を示現した。

為替収支

(単位・百万ドル)

	39年			39年		
	1~3月	4~6月	7~9月	8月	9月	10月
輸出	450 (380)	512 (429)	578 (461)	584 (468)	580 (461)	597 (484)
輸入	543 (404)	549 (450)	507 (471)	484 (488)	501 (440)	519 (504)
貿易収支	△ 93 (△ 25)	△ 37 (△ 21)	71 (△ 10)	100 (△ 20)	79 (△ 21)	78 (△ 20)
貿易外収支	△ 36 (△ 21)	△ 37 (△ 30)	△ 39 (△ 32)	△ 35 (△ 38)	△ 46 (△ 35)	△ 39 (△ 31)
経常収支	△ 129 (△ 46)	△ 74 (△ 51)	32 (△ 42)	65 (△ 58)	33 (△ 14)	39 (△ 51)
長期資本収支	23 ()	42 (59)	28 (41)	35 (62)	25 (21)	38 (12)
短期資本収支	99 (28)	42 (2)	△ 54 (10)	△ 36 (52)	△ 57 (△ 15)	△ 82 (69)
資本収支	122 (50)	84 (61)	△ 26 (51)	△ 1 (114)	△ 32 (6)	△ 44 (81)
誤差	△ 14 (3)	△ 30 (3)	△ 5 (△ 7)	△ 52 (△ 30)	11 (5)	△ 28 (△ 14)
総合収支	△ 21 (7)	△ 20 (13)	1 (1)	12 (26)	12 (△ 3)	△ 33 (16)

(注) カッコ内は前年同期(月)額。各期月平均

10月の輸出を前年同月比でみると、為替+23%、通関+32%と引き続き好調であった。商品別の動きを通関ベースでみると、鉄鋼・船舶が一段と上伸したほか、自動車、ミシン、繊維、化学品なども順調である。なお、輸出が好伸を示しはじめの直前の39年1月を基準として、10月の輸出増加額に対する主要商品別の増加寄与率をみると、金属、機械が7~8割と大半を占めており、これら重化学工業品の輸出増の目立つのが今回の輸出伸長期にみられる一つの特色となっている。

先行指標をみると、輸出信用状、輸出認証は、前年同月比で各々+19%、+29%と依然高水準である。もっとも、信用状の推移を季節調整済み計数でみると、6、7月とやや大きく増加したあと、8月481百万ドル、9月491百万ドル、10月494

百万ドルと、8月以降は横ばいとなっており、今後輸出が上期のような急増を示すことは望み薄とみられる。

輸 出 認 証 の 内 訳

(単位・百万ドル)

	39年			39年		
	1~3月	4~6月	7~9月	8月	9月	10月
織 維	107 (+14)	121 (+21)	131 (+15)	122 (+3)	130 (-24)	145 (+18)
化 学 品	28 (+14)	35 (+19)	35 (+28)	32 (+11)	34 (+39)	38 (+55)
金 属	81 (+2)	104 (+27)	118 (+41)	116 (+41)	124 (+52)	124 (+46)
機 械	156 (+39)	166 (+42)	200 (+30)	197 (+28)	197 (+23)	243 (+39)
雑 品	31 (-5)	39 (+4)	47 (+12)	47 (+5)	45 (+21)	43 (+31)
合 計	493 (+19)	552 (+25)	632 (+26)	617 (+21)	627 (+27)	692 (+29)
米 国	135 (+15)	162 (+21)	193 (+31)	188 (+24)	195 (+39)	190 (+26)
ア ジ ア	118 (+10)	128 (+17)	125 (+6)	120 (-1)	127 (+13)	154 (+15)
欧 州	69 (+35)	70 (+29)	67 (+14)	73 (+35)	59 (-5)	65 (+10)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%)、各期月平均。
アジアはインド、タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア、台湾、韓国、香港、琉球。
欧州は英国、西ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ベルギー、オランダ、デンマーク、スウェーデン、ギリシア。

10月の輸入を前年同月比で見ると、為替+3%、通関+8%と表面計数では前月より落ちているが、為替、通関とも前年同月の水準が高かったため、これを調整して考えれば、ここ一両月来の輸入漸増傾向に変化はみられない。商品別の動きを通関ベースで見ると、食料は、とうもろこしなどの飼料が増加したことに加え、従来食料輸入減少に寄与してきた小麦輸入量減少などの特殊要因剥落による影響がほぼ一巡したため、久々に高水準(季節調整済みでは4~6月ごろの水準)に戻した。一方、原材料については、繊維原材料が比較的落ち着いているが、鉄鉱石、粘結炭などの鉄鋼原材料、石油などは引き続き根強い動きを示している。

なお、輸入関連産業の動きを季節調整済み計数で見ると7~9月は生産、輸入素原材料消費量と

も前期に比べ一段高となっている(生産+2.3%、消費+3.5%、ちなみに、前期の対前々期比は各々+0.6%、+0.3%)一方、メーカー輸入素原材料在庫率指数はかなりの低水準に落ち込んでおり、(4~6月78.6→7~9月74.1)、この面からも今後の輸入動向には注目を要しよう。

先行指標をみると、輸入信用状は、前年同月比-7%とかなり落ち着いている。しかし、これは、主として前年同月の輸入信用状の水準がかなり高かったこと、あるいは最近、信用状なし取引の比率が食料を中心に上昇傾向(注)にあることによるもので、鉄鋼、非鉄原材料などの輸入意欲は依然根強く、石油も需要期入りを映じて増加しているなど、実勢には底堅いものがみられる。

(注) 信用状なし取引比率(対為替輸入比)の推移、7月46.9%、8月48.1%、9月51.2%、前年9月45.9%。

輸入承認(通産省調べ)品目別内訳

(月平均、単位・百万ドル)

	39年			39年		
	1~3月	4~6月	7~9月	8月	9月	10月
食 料	108 (+46)	95 (+6)	93 (+6)	83 (-0)	110 (+16)	101 (-3)
原 材 料	298 (+9)	279 (-6)	320 (+8)	302 (+3)	340 (+18)	318 (+1)
原 綿	37 (-17)	28 (-11)	34 (+14)	21 (-17)	40 (+32)	30 (-9)
原 毛	33 (+4)	26 (-15)	27 (+3)	22 (-8)	30 (+16)	28 (-10)
鉄 鉱 石	21 (+11)	26 (+11)	26 (+7)	26 (+12)	23 (-3)	26 (+10)
く ず 鉄	15 (+37)	15 (-23)	21 (-3)	22 (+14)	21 (-6)	15 (-25)
木 材	27 (+5)	25 (-23)	34 (+22)	31 (+1)	35 (+38)	26 (-8)
石 油	69 (+20)	59 (+17)	65 (+30)	70 (+40)	68 (+10)	79 (+17)
化学製品	41 (+34)	33 (-4)	38 (+4)	37 (+0)	38 (-9)	42 (+8)
機 械	68 (-5)	68 (+40)	55 (+3)	67 (+31)	47 (-17)	93 (+46)
鉄 鋼	12 (+125)	12 (+70)	15 (+117)	13 (+150)	18 (+152)	14 (+88)
そ の 他	35 (+71)	42 (+47)	43 (+25)	44 (+43)	41 (+7)	47 (+26)
合 計	562 (+18)	529 (+5)	564 (+10)	546 (+9)	594 (+13)	594 (+5)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%)。4月以降は計上方式が変更されたので、それ以前の計数と連続しない。